

# 子どもを主権者として捉え直す中学校公民分野の

## 授業実践と検証

### —公共性に着目した授業開発を通して—

教育実践高度化専攻 教科指導重点コース 言語・社会科学系（社会）

山田 哲也

本研究では、RQ「公共性に着目した授業は、中学生の主権者としての意識にどのような影響を与えるのか」に基づき、子どもを「将来の有権者」ではなく、主権者「として」捉え直す、公共性に着目した授業を開発・実践し、生徒の主権者としての意識に与えた影響について、授業実践前後のアンケート、および授業実践の2か月後に行ったアンケート調査を用いて分析した。

その結果、実践前後のアンケートでは「社会問題への関与意欲」「政策決定への参加意識」に有意な変化が確認され、さらに、2か月後に行ったアンケートとその自由記述からは、社会問題や制度について、多面的・多角的に捉える思考の持続や、公共的課題を自分事として捉え直す認識の変化を示す記述が一定数確認された。その要因として、①子どもが直接の当事者である公共的な課題の設定、②公共的な政策についての違和感や理不尽さ、③多様な問題を多面的・多角的に考える学習活動が相互に作用した可能性が示唆された。

本研究における学術的意義は、公共性の概念を基盤に、選挙権を有していない子どもも、社会の形成者の一員として位置付けた授業のあり方とその効果を明らかにした点にある。また、社会的意義としては、「こどもまんなか社会」の実現を目指し、子どもの社会参画や子どもの意見表明の尊重を重視する、今日の社会的要請に対して、教育実践の面から応えた点にある。